

# 中南米

最遠の地に親日国を。経済基盤整備、地球規模課題への対応と、格差是正支援を通じて



メキシコ：工場自動車部品の製造ラインを視察するチーフ・アドバイザー（自動車産業基盤強化プロジェクト）【写真：今村健志朗】

## 重点課題と取り組み

### 地域の課題

- ▶ 生産性の向上、都市化への対応に貢献する、ハード・ソフト両面での経済基盤整備が求められています。
- ▶ 気候変動対策、防災、環境保全等の地球規模課題への取り組みが必要です。
- ▶ 中南米地域は歴史的に貧富の格差が大きく、その是正に向けた支援が重要課題です。

### 2016年度の取り組み

- ▶ 米州開発銀行（IDB）との気候変動対策向けの協調融資スキーム（CORE）を拡大しました。2020年までに30億ドルの円借款協調融資を目指します。
- ▶ キューバの医療分野への協力実施に合意しました。
- ▶ 民間連携や次世代人材育成を通じ日系社会との連携を強化しました。

### 今後の協力

- ▶ 増加するインフラ需要に対し、民間企業の力も活用し「質の高い成長」を目指す協力を行います。
- ▶ 再生可能エネルギー・省エネルギーの促進、防災人材育成、環境保全につながる支援を行うとともに、格差是正に貢献します。
- ▶ 知日派人材の育成や日系社会との連携をより強化していきます。

## 中米・カリブ

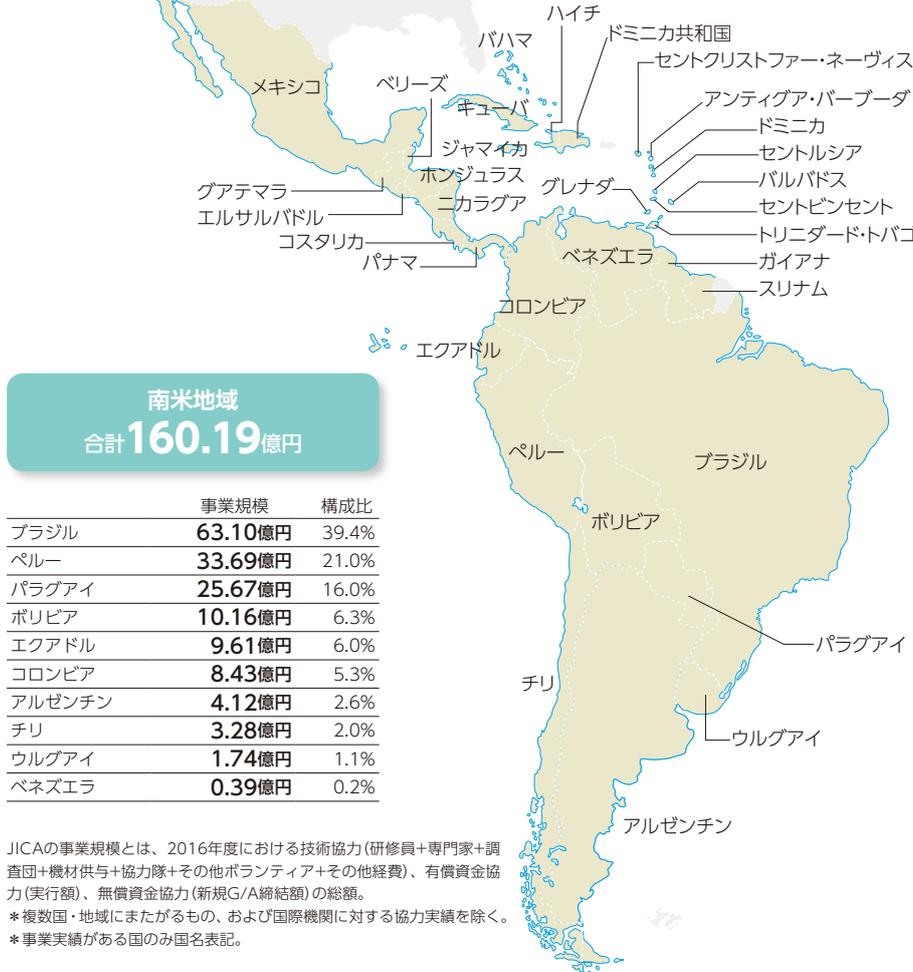
中米地域では、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアにおいて1960年代から続いた内戦・紛争が社会・経済発展に大きな影響を与えましたが、その後、和平プロセスが進んだ結果、1990年以降は民主主義が定着し、多くの国で安定的な経済成長が見られています。また、カリブ地域では、主に観光業が牽引役となる形で一定の経済成長が持続しています。

しかし、多くの国が中所得国水準に達する一方、経済を牽引する国際競争力のある基幹産業がなく、米国在住の移民からの海外送金に頼っている国も存在します。また、上昇する人件費や不安定な治安状況により外国からの投資が進まず、「中所得国のわな」<sup>※1</sup>に陥る国も現れています。JICAは中所得国の着実な成長に向け、もしくは低所得国が同様の状態に陥らないよう、質の高い経済基盤整備支援に取り組んでいます。

また、中米・カリブ地域は気候変動の影響を受けやすく、地震、津波、ハリケーン等の自然災害に見舞われる

※1 貧困状態から抜け出し、中所得国水準を達成した国が賃金上昇などのため国際競争力を失い、経済成長が停滞する状態を指す。

中南米地域におけるJICA事業規模 (2016年度)



南米地域  
合計 **160.19** 億円

	事業規模	構成比
ブラジル	63.10億円	39.4%
ペルー	33.69億円	21.0%
パラグアイ	25.67億円	16.0%
ボリビア	10.16億円	6.3%
エクアドル	9.61億円	6.0%
コロンビア	8.43億円	5.3%
アルゼンチン	4.12億円	2.6%
チリ	3.28億円	2.0%
ウルグアイ	1.74億円	1.1%
ベネズエラ	0.39億円	0.2%

JICAの事業規模とは、2016年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+協力隊+その他ボランティア+その他経費)、有償資金協力(実行額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額。  
\* 複数国・地域にまたがるもの、および国際機関に対する協力実績を除く。  
\* 事業実績がある国のみ国名表記。

中米・カリブ地域  
合計 **171.12** 億円

	事業規模	構成比
コスタリカ	42.74億円	25.0%
ニカラグア	20.55億円	12.0%
ハイチ	17.38億円	10.2%
ホンジュラス	17.33億円	10.1%
キューバ	17.08億円	10.0%
パナマ	10.92億円	6.4%
メキシコ	10.20億円	6.0%
エルサルバドル	9.32億円	5.4%
ドミニカ共和国	8.44億円	4.9%
グアテマラ	8.06億円	4.7%
ジャマイカ	4.08億円	2.4%
セントルシア	1.76億円	1.0%
ベリーズ	1.33億円	0.8%
ガイアナ	0.67億円	0.4%
セントビンセント	0.40億円	0.2%
アンティグア・バーブーダ	0.30億円	0.2%
セントクリストファー・ネーヴィス	0.13億円	0.1%
スリナム	0.13億円	0.1%
グレナダ	0.11億円	0.1%
ドミニカ	0.07億円	0.0%
バハマ	0.07億円	0.0%
バルバドス	0.03億円	0.0%
トリニダード・トバゴ	0.02億円	0.0%

ことが多くあります。特に近年は、気候変動の影響ともいわれる集中豪雨による被害が顕著であり、自然災害に対する脆弱性の克服が急務となっています。

加えて、各国で経済成長が進むなか、国内での経済的格差が拡大しており、基礎教育、保健医療、安全な水などの公共サービスへの貧困層のアクセスが限られる状況が継続しています。こうした状況は、貧困や経済的格差のさらなる拡大につながるため、より多くの人々が平等に恩恵を受けられるインクルーシブな開発を推進していく必要があります。

● 経済基盤整備  
(生産性の向上、都市化への対応)

中米・カリブ地域では、各国が「質の高い成長」を実現できるよう、インフラ整備や人材育成等を通じて経済基盤整備に取り組んでいます。

メキシコでは、2005年4月の日本・メキシコ経済連携協定の発効以降、特に自動車産業を中心に日系企業の進出が盛んになり、裾野産業に成長機会をもたらしています。しかし、人材不足や技術力不足により、この好機を生かしきれていません。JICAは、自動車産業が必要

とするメキシコ人の高度技能者の育成に取り組むとともに、現地中小企業の生産性と品質の向上および競争力の強化を支援しています。日系企業とも連携することで、効果的かつ両国がWin-Winとなる協力を推進しています。

また、ニカラグアでは、「マナグア市都市開発マスタープランプロジェクト」を実施しています。ニカラグアの首都、マナグア市近郊では人口増加率が約26%となっており(2005~2012年)、マナグア市周辺部へと首都圏が拡大しています。無計画な市街地の拡大に対処し、今後の社会経済開発を適正かつ質の高いものとするべく、日本の効率的な土地利用をベースとした都市開発や都市防災における豊富な知見や経験を生かし、持続可能な都市形成のための基本計画の策定を支援しています。

● 地球規模課題への取り組み  
(気候変動対策、防災、環境保全)

中米・カリブ地域では持続可能で強靱な社会の実現のため、地球規模課題への取り組みを支援しています。

気候変動対策分野では、米州開発銀行(IDB)との協同融資を通じ、火力発電への依存度が高いニカラグアにお

いて省エネルギー機器(LED電球等)の導入を進めています。また、再生可能エネルギー分野では、同じくIDBとの協調融資を通じ、ホンジュラスでの水力発電所の改修・補強とコスタリカでの地熱開発の実施を支援しています【→左事例を参照ください】。

防災分野では、さまざまなセクターの開発において防災の視点を取り入れる「防災の主流化」を通じ、災害に強い強靱な社会づくりに力を入れています。自然災害の多い中米地域では、災害による人的・経済的被害により、

持続可能な開発が妨げられているためです。

エルサルバドルでは、「公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト」の成果を基に、水災害発生時の正確なシミュレーションデータを取り入れた橋梁や道路の計画・設計のための技術提案、道路インフラ事業の模範モデル、標準設計の仕様等を盛り込んだ「中米地域道路橋梁インフラ水理・水文対策マニュアル」を作成しました。2016年7月には中米地域共通のマニュアルとして中米運輸交通大臣審議会(COMITRAN)により正式承認され、エルサルバドルだけでなく、中米地域内で広く活用されています。

また、カリブ地域においては、水産業は重要であるにもかかわらず、近年は無計画な過剰漁獲などにより水産資源の減少が指摘されています。JICAは漁民と行政の共同による漁業管理を通じた、環境保全に配慮した水産業の持続的発展のための支援に取り組んでいます。

事例

コスタリカ  
グアナカステ地熱開発セクターローン



再生可能エネルギーの利用で  
気候変動の影響緩和を目指す

コスタリカでは、近年の順調な経済成長を背景に電力需要が年々増加しており、新たな電源開発が必要となっています。石油等の化石燃料資源を有さない同国は、先進国以外で初めて、2021年までに「カーボン・ニュートラル」\*を達成することを目標に掲げ、再生可能エネルギーの主流化を電力セクター開発の基本方針としています。そのなかでも地熱発電は、1年を通じて安定供給が可能な再生可能エネルギー電源として期待されています。

コスタリカのこうした取り組みに対し、JICAはコスタリカ電力公社と2011年に「コスタリカでの地熱開発に関する覚書」を締結し、グアナカステ県における調査等を通じて地熱資源開発への支援を行ってきました。本円借款事業は、同県に複数の地熱発電所を建設し電力供給を増強することにより、気候変動への影響緩和を図るとともに、コスタリカの持続的発展に貢献することを目的としています。蒸気開発、各発電所建設に関わる土木工事、発電機器や関連機器の調達、コンサルティング・サービスなどを通じ、再生可能エネルギーである地熱発電事業を支援します。

\*人為的に排出される二酸化炭素の量を、その吸収量よりも低い水準に抑制し、均衡を保つ考え方。



地熱発電所での噴気試験の様子

● 人間の安全保障の視点を踏まえた  
格差是正支援

中米・カリブ地域では、格差是正に向けた地方自治体の能力強化を支援しています。中米地域では、都市と地方の所得格差が広がるなか、より地方のニーズに合った開発の促進に向け、地方自治体への権限移譲が進められてきました。しかしながら、脆弱な実施体制に加え、住民のニーズに基づく開発計画の策定や事業実施の経験・知見が不足しており、地方開発を推進するうえで課題となっています。

ホンジュラスでは地方自治体の能力を強化するプロジェクトを2006年から開始し、①住民参加によるコミュニティ現状調査、②コミュニティ開発計画策定、③都市開発計画策定、④事業実施の4段階の開発プロセスの導入・定着を一貫して支援してきました。このプロセ



地域資源を利用した校舎増築事業。コミュニティで13グループを作り、各グループが毎日順番に作業する。教育省の規格に合うよう、ホンジュラスの市連合会職員がアドバイスをを行う(ホンジュラス「地方開発のための自治体能力強化プロジェクト」)

スにより、住民の自発的な参加を得ることに成功しています。

また、特に貧困層が多い農村地域の開発のため、戦後日本の農村で実施された生活改善普及事業を基に考え出された「生活改善アプローチ」を活用すべく、中米地域向けの研修事業を実施しています。

「生活改善アプローチ」とは、①主体性：住民自らが気づき、考え、学び、判断する、②改善：既にあるモノや状態を、高度な技術や資金をかけずに向上させることを基本概念とし、「考える農民の育成」と「農家生活の向上」を目的とします。日本での研修後、参加者は自国で普及員として活動し、住民主体による生活改善活動を推進しています。JICAは、これら普及員の活動の継続的な支援に取り組んでいます。

## 南米

豊富な資源、肥沃な大地を有する南米地域は、2000年代の資源や食料の需要増大と価格の高騰などを追い風に堅調な経済成長を遂げました。一方で、近年は資源価格の低迷による交易条件の悪化に伴い、一次産品に依存する産業構造からの転換が遅れている国では経済成長が鈍化しています。JICAは、南米地域の国々が「中所得国のわな」から脱出し、さらなる経済成長を遂げられるよう、依然として膨大な投資を必要とするインフラ整備、民間経済活動を促進する基盤としての投資環境整備や治安の安定、経済成長に伴う急激な都市化により深刻化している都市環境の改善等に向けた支援を行っています。

加えて、一瞬にして多くの人命を奪い、多大な経済損失を与える自然災害対策は、南米地域においても共通する地球規模課題の一つです。この課題に対して、災害発生時の緊急援助、開発途上国による災害発生時の適切かつ迅速な対応や防災に向けた技術・資金協力などを通じて貢献しています。

また、経済成長の陰で貧困生活を強いられる人々がいまだ多く存在する現状を踏まえ、開発の遅れている国に住む人々や、開発から取り残された人々に対するセーフティネットの強化や地域の安定に向けた取り組みも行っています。

JICAは、「経済基盤整備」「地球規模課題への取り組み」「人間の安全保障の視点を踏まえた格差是正支援」の3つを支援の軸とし、日系人や国際機関、民間企業、大学など多様な開発パートナーと連携し、これら課題に取り組めます。また、ブラジルやチリ、アルゼンチン等の国々

を開発パートナーとした域内外の国々への三角協力も進めています。

### ● 経済基盤整備

#### (生産性の向上、都市化への対応)

南米地域でも、価格競争力では低所得国に劣り、技術力では先進国に及ばないといった理由から、中所得国のわなに陥り、経済成長が停滞している国が多くあります。JICAはこれらの国々において環境と調和した経済開発

事例

パラグアイ  
中南米日系社会との  
連携調査団の派遣



### 日本企業と日系社会との 新たな関係構築に向けて

JICAは2013年から毎年日本企業の参加を募り、中南米諸国で活躍する日系人と日本企業が連携して現地の開発課題の解決に貢献するとともに、日本企業の中南米地域への事業展開を促進することを目的とした調査団を派遣しています。

パラグアイには、2013年と2015年、2016年の3回にわたり調査団を派遣してきており、参加企業のパラグアイでの事業展開に向けた新たな動きにつながっています。2016年には、自動車部品等の製造・販売を行う企業が現地事務所を開設しました。また、ゴマ製品の企画・開発・販売を行う日本企業が、日系人によりパラグアイで栽培が広まったゴマに注目。JICAの中小企業海外展開支援事業を活用して、日本のゴマ加工技術を導入し、小規模農家が生産するゴマを使って加工品の試作を行うなど、現地での商品の開発と販売・普及に取り組んでいます。

2016年に派遣した調査団では、参加企業13社が現地で自動車部品製造、造船、ゴマの輸出等の事業を行っている日本企業や日系企業、大規模機械化農業の中心地となった日本人移住地の農協等を視察し、意見交換を行いました。

調査団の派遣を通じてパラグアイのビジネス環境への理解が深まり、今後、日本企業とパラグアイの日系社会との新たな関係が構築されるなど、さらなる展開が期待されています。



JICAが仲介役となり、参加した日本の中小企業とパラグアイの企業とのマッチングを図った

活動報告

地域別取り組み

課題別取り組み

さまざまな事業の取り組み

を促進する「質の高い成長」の実現に向け、エネルギー分野等のインフラ支援を通じた各国の経済基盤整備支援に取り組んでいます。

ボリビアでは、2014年7月に円借款を供与した「ラグナ・コロラダ地熱発電所建設事業(第一段階第一期)」に続き、2017年3月に第二段階として出力合計100MWの地熱発電所を建設するための円借款「ラグナ・コロラダ地熱発電所建設事業(第二段階)」を供与しました。対象となる同国南西部は、標高が非常に高いために燃焼効率が悪く、燃料輸送コストもかさむことから火力発電所建設に適さず、水力発電の適地もないため、大規模な発電所が存在しません。その一方で、世界有数の亜鉛や鉛、銀の生産地として鉱物資源開発が活発に行われ、電力需要は年々増加。電力供給の安定化が喫緊の課題となっています。JICAは、以前より地熱開発の可能性が確認されていたソル・デ・マニャナ地熱地帯での地熱発電に取り組むことで、同国南西部における長年の開発課題である電力供給の安定化を支援しています。

## ● 地球規模課題への取り組み

### (気候変動対策、防災、環境保全)

南米では地震や津波に加え、エルニーニョ現象等に伴う自然災害が多発しています。JICAは、災害後の復旧・復興は、より災害に強い社会を構築するというBuild Back Betterのコンセプトを提唱し、災害発生時の緊急対応、その後の復旧・復興支援、災害から学び被害を抑制・軽減する予防対策に協力しています。

ペルーではさまざまなスキームを活用して予防対策から復旧・復興まで広範囲な支援を行っています。災害予防対策としては、津波対策として地上デジタル放送日本方式を活用した緊急警報放送システム(EWBS)機材の無償供与を2016年1月に行い、あわせてEWBS普及支援アドバイザーを派遣して災害情報伝達能力の強化支援を行っています。また、地球規模課題対応国際科学技術協力「ペルーにおける地震・津波減災技術の向上プロジェクト」(2010-2015)のフォローアップとして派遣した防災教育専門家を通じて防災教育プログラムの開発を支援しました。2016年には、このプログラムを活用して負傷者の搬送やバケツリレーなど子ども向けの防災教育イベントを3回実施しました。

復旧・復興支援としては、ペルーで2016年12月から発生した豪雨による土石流・洪水被害に対し、テントや毛布等の緊急援助物資を供与しました。またこうした大規模災害に迅速に対応するため、2014年に供与した「災



コロンビア「一村一品推進プロジェクト」の対象地域で現地産品を体験する専門家

害復旧スタンドバイ借款<sup>\*2</sup>により、災害復旧に必要な緊急資金の供給が可能となっています。

## ● 人間の安全保障の視点を踏まえた格差是正支援

南米地域の多くの国は、近年の経済成長により一定の所得水準に達しつつありますが、都市部と地方部の経済格差は依然として解消しておらず、地域開発は今後の持続的な経済発展に向けた大きな課題となっています。

コロンビアでは2016年、50年以上にわたり続いていた政府と革命軍(FARC)の紛争が終結して和平が合意されました。このため同国での地域開発は、紛争地域のコロンビア社会・経済への統合のために取り組むべき重要課題の一つです。コロンビア政府は地域開発の課題として「住民と政府の信頼醸成」「共同・協働・団結を通じた地域共同体の強化」を掲げており、このなかに日本で始まった一村一品(One Village One Product: OVOP)運動を具体的な施策として取り入れています。

JICAはコロンビアの国家企画庁をカウンターパートに、2009年以降OVOPを推進する技術協力プロジェクトを開始。対象地域における地方自治体や関連機関の能力強化、OVOP運動実施のための制度や手法の開発とそのマニュアル化、OVOPイニシアチブによる地域資源を生かしたビジネスプランの作成などを支援してきました。OVOP運動の原則に基づいた地域開発モデル確立の構築を通じ、地域の再生による平和の実現を目指しています。

<sup>\*2</sup> 災害後の復旧における資金需要に迅速に対応するために、あらかじめ借款契約を締結して資金供給の準備をしておくもの。

## 移住者・日系人支援

## 移住者・日系人支援と日系社会との協力・連携強化

現在、全世界で約319万人の移住者・日系人が、さまざまな分野で活躍し、移住先国の発展や日本との「懸け橋」、「パートナー」として重要な役割を果たしています。

## ● 移住先国の環境の変化と課題

JICAは、戦後の国の政策による中南米などへの移住者に対し、移住先国での定着と生活の安定を図るための支援を行ってきました。しかし、時の流れとともに日系社会が成熟し、世代交代が進んだことによる課題に対応するため、現在は高齢者福祉や人材育成を中心とした支援を行うとともに、日系社会との協力・連携強化に取り組んでいます。

## ● 主な事業と取り組み

## 1. 知識普及

2002年に横浜市に開館した海外移住資料館では、一般の人々、特に次代を担う日本の若い世代に、海外移住の歴史や移住者・日系人への理解を深めてもらうことを目的に、移住者の渡航関連記録や移住者からの寄贈資料の常設展示、企画展示、移住関連図書・映像資料を収めた図書資料室やウェブサイトによる情報提供、調査研究を行っています。2016年度の訪問者は過去最大の5万2,923人を記録し、開館以来の訪問者は47万人を超えました。

2016年度の企画展示は、ブラジル・リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックに因んだ「二つのオリンピックスポーツがつないだ日系社会」[鏡像の祖国—アルゼンチンの日系人たち]「ハワイの日系人のまつり—お正月とボンダンス」を開催。また、移住送出県シリーズでは、広島県を取り上げました。

## 2. 移住先国での支援

ボリビアの移住地診療所とブラジルのアマゾニア病院の運営、ブラジル、パラグアイ、ボリビア、ドミニカ共和国での巡回診療、高齢者福祉事業のほか、現地日系日本語教師を養成・確保するための事業等を助成しました。

## 3. 移住者子弟の人材育成

移住者の子弟を日本に招き、体験入学やホームステイなどを通して、日本の文化・社会への理解を深め、日系人として



2016年度、海外移住資料館で開催された企画展のチラシ

のアイデンティティを向上させ、次世代を担う人材を育成するプログラムを実施しました。2016年度は、中学生、高校生、大学生対象の各プログラムを実施し、合計100名を受け入れました。

また、日本の大学院に留学する日系人に対する側面的な支援として、滞在費、学費などを支給しています。2016年度の新規支援の対象者は7名でした。

## 4. 日系社会と地域社会への支援

日系社会への技術協力、活性化支援、日系社会を通じた相手国の発展への支援として、日系社会で日系人の人々と共に生活し、日本語教育や保健、福祉などの分野で協力する日系社会ボランティアを派遣しています。ブラジルへのボランティアについては、2016年度は80名(日系社会青年ボランティア40名、日系社会シニア・ボランティア17名、短期23名)を新たに派遣し、100人規模への増員という目標を達成しました。

また、2008年度に適用された「現職教員特別参加制度(日系)」では、日本国内の国公立学校の教員を現地政府公認校へ派遣しています。ボランティアは帰国後、その経験を生かし、日本国内の日系

人子弟に対してより適切に対応し、活躍することが期待されています。2016年度は4名の教員を派遣しました。

さらに、日本国内の大学、地方自治体、公益法人、民間企業などの提案により、日系研修員を受け入れて、各国の国づくりへの協力と、国を超えた交流の促進を図っています。2016年度は139名を受け入れました。

## 5. 日系社会と民間セクターとの連携事業

日本企業と日系人が経営に携わる企業等とのパートナーシップ促進を図るため、中南米日系社会との連携調査団を2016年度はブラジル、アルゼンチン、パラグアイに派遣しました。その結果、JICAへの提案型事業である案件化調査や普及・実証事業、民間連携ボランティア、日系研修等を活用する企業、または独自で中南米への海外展開や国際協力を行う企業も出てきています【▶ P.43事例を参照ください】。

## 6. 事業資金の貸付

移住者や日系団体への貸付は終了し、現在は回収のみ実施しています。